

平成22年度 決算報告



平成22年度決算が鏡石町議会9月定例会で承認されました。

今月号では、町がどのようなお金をどのように使ったのかを、皆さんのご家庭の家計簿と同じような見方で、町の財政の現状をお知らせします。

町税が前年度比4%の減

町の平成22年度各会計の決算がまとまりました。地方の財政は依然厳しい状況にありますが、各種施策の優先順位に基づき徹底した事業選択を行い、財源の計画的、重点的な配分に努めました。

一般会計の決算額は歳入46億9,302万円(前年比2.8%増)、歳出45億6,907万円(前年比4.8%増)となり、翌年度に繰り越すべき

財源を差し引いた実質収支額は1億1,168万円の黒字決算となりました。

また、繰り上げ償還を除く平成22年度の起債償還額は6億9,833万円(対前年2.0%減)となり、平成22年度末の起債残高は53億3,289万円(対前年1億6,343万円減)となりました。償還額、残高ともに今後も引き続き減少していくものの、東日本大震災により増加する見込みなので、さらに計画的な

財政運営を迫られています。一般会計の歳入は、総額では増額となっておりますが、最も大きな割合を占める町税が、個人町民税、固定資産税の減少により前年度比4%の減額となりました。

歳出の主なものは、広域消防組合(消防署や救急隊)への負担金、認定保育園としての私立保育所運営費補助金などがあります。また、人件費については、前年比で約2,74万円の減となりました。

家計にたとえると…

歳入

46億9,302万円

平成21年度
45億6,651万円
前年対比
1億2,651万円増

歳出

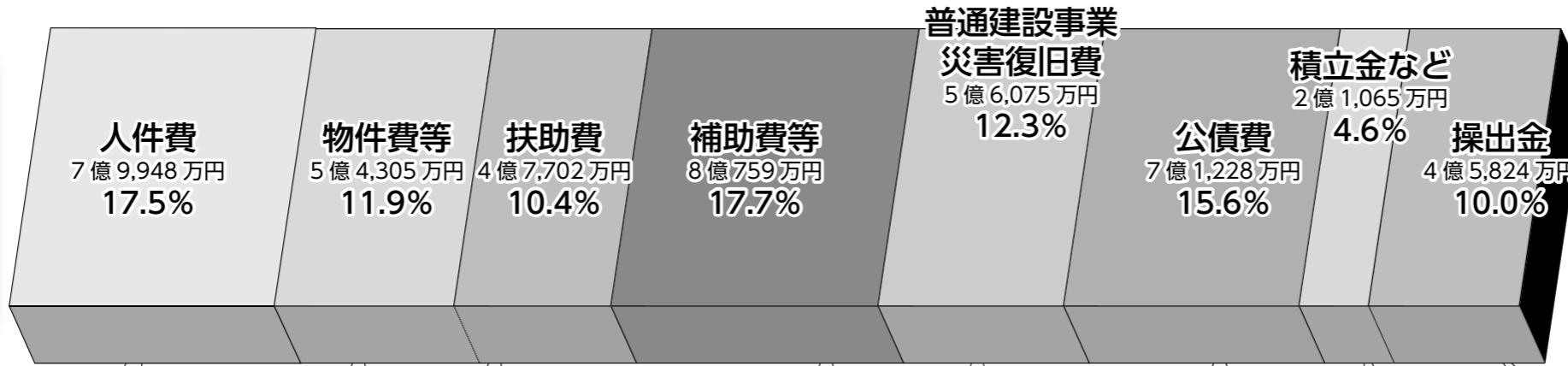
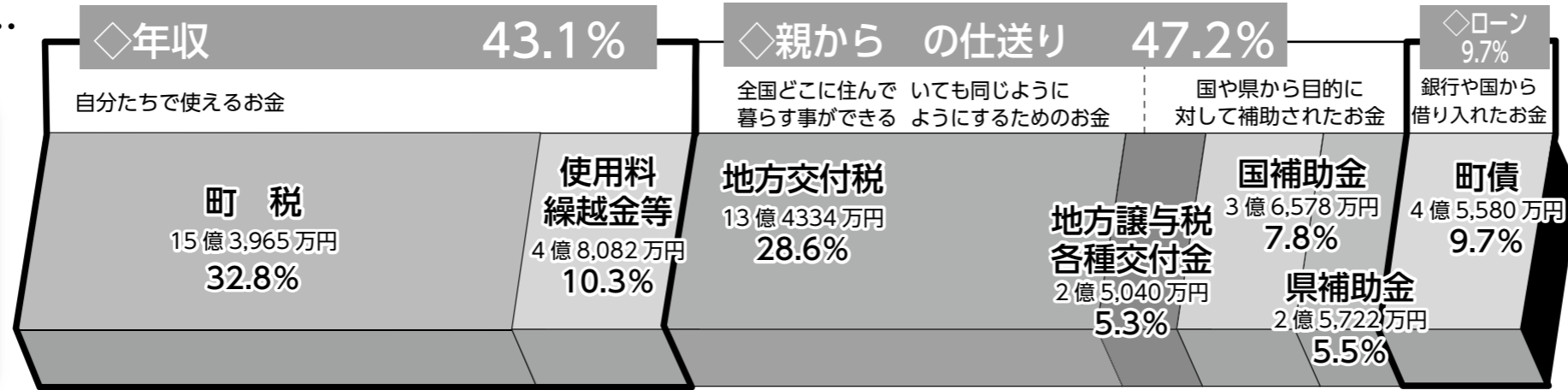
45億6,907万円

平成21年度
43億6,107万円
前年対比
2億800万円増

次年度繰越金

1億1,168万円

(歳入-歳出=1億2,395万円から次年度繰り越し財源1,227万円を差し引いた額)



- ◆食費 (議員報酬・職員給与など)
- ◆光熱費・医療費 (消耗品・光熱水費・通信運搬費など)
- ◆医療費・介護費用 (介護・医療給付費など)
- ◆税金、町内会費 (消防署、公立病院など一部事務組合負担金・各種団体補助金など)
- ◆車や家の購入費 (町道や建物の整備・建設)
- ◆ローンの返済
- ◆貯金 (基金積み立て)
- ◆仕送り (特別会計への繰り出し金)

実質赤字比率 19.6% (早期健全化基準25.0%)

町の借入金にかかる元金および利息の支払いにかかる経費の合計額が標準財政規模(人口、面積など)から算定する当該団体

将来負担比率 160.2% (早期健全化基準350.0%)

町の借金や将来支払わなければならない負担金などの残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す数値です。

なお、平成22年度末において鏡石町の一般会計などが将来負担すべき債務額は、国営戸川土地改良事業などの負担金が債務負担行為に設定されたことにより20.8ポイント悪化しましたが、早期健全化基準を下回りました。

鏡石町の財政健全化判断比率等の公表

一般会計などの赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すのがこの数値です。

一般会計などの実質収支が黒字でしたので、実質赤字比率は算定されませんでした。

標準的な一般財源の規模)に対してどれくらいの比率になっているかをみるもので、3年間の平均で算定されます。

町では、前年に比べ1.1ポイント改善され、早期健全化基準を下回っていますが、18%以上であるため、地方債を発行するために県知事の許可が必要となります。今後も借入額の抑制などにより、引き続き財政の健全化を強く進めていきます。

各会計決算状況

単位：万円

会計区分	歳入	歳出
一般会計	46億9,302	45億6,907
国民健康保険特別会計	13億0,714	12億4,617
老人保健特別会計	2,040	2,040
後期高齢者医療特別会計	8,452	8,428
介護保険特別会計	6億2,319	6億1,780
土地取得事業特別会計	854	782
工業団地事業特別会計	3億7,678	3億7,449
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	4,982	4,251
育英資金貸付費特別会計	1,243	1,185
公共下水道事業特別会計	4億1,789	4億0,629
農業集落排水事業特別会計	6,762	6,649
小計	76億6,135	74億4,717
下水道会計	収益的	2億0,991
	資本的	9,450
	計	3億0,441
合計	79億6,576	78億6,735

財政運営を迫られています。一般会計の歳入は、総額では増額となっておりますが、最も大きな割合を占める町税が、個人町民税、固定資産税の減少により前年度比4%の減額となりました。

歳出の主なものは、広域消防組合(消防署や救急隊)への負担金、認定保育園としての私立保育所運営費補助金などがあります。また、人件費については、前年比で約2,74万円の減となりました。